Ⅰ　経済の活性化

4 農・畜産・水産業の振興

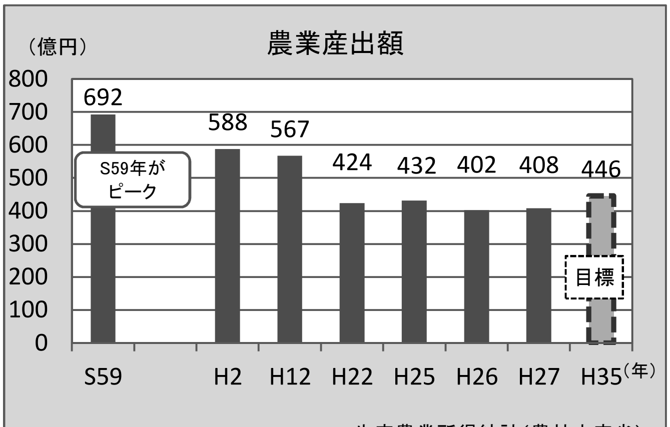
主担当部局（長）名
農林部長　福谷 健夫

目指す姿

農業・畜産業・水産業と農村が持つ資源を最大限に発揮させることにより、奈良らしい農・畜産・水産業の振興と農村の活性化を図ります。

関係部局（長）名：地域振興部長　村田 崇、南部東部振興監　山本 尚、観光局長　森田 康文、健康福祉部長　土井 敏多、景観・環境局長　桝田 斉志、産業・雇用振興部長　中川 裕介、県土マネジメント部長　山田 哲也、まちづくり推進局長　金剛 一智

1．政策目標達成に向けた進捗状況



生産農業所得統計（農林水産省）

目標	**平成35年までに、農業産出額を446億円に増加させます。（H25年度：432億円）**
取組	マーケティング・コスト戦略に基づく生産振興に向け、技術支援やブランド化の推進等に取り組みました。
成果	平成27年の農業産出額は408億円で、前年より若干増加しました。野菜、果実等の産出額は維持しているものの、全国的な米価の下落も影響し、ここ数年、農業産出額は伸び悩んでいます。

2．現状分析

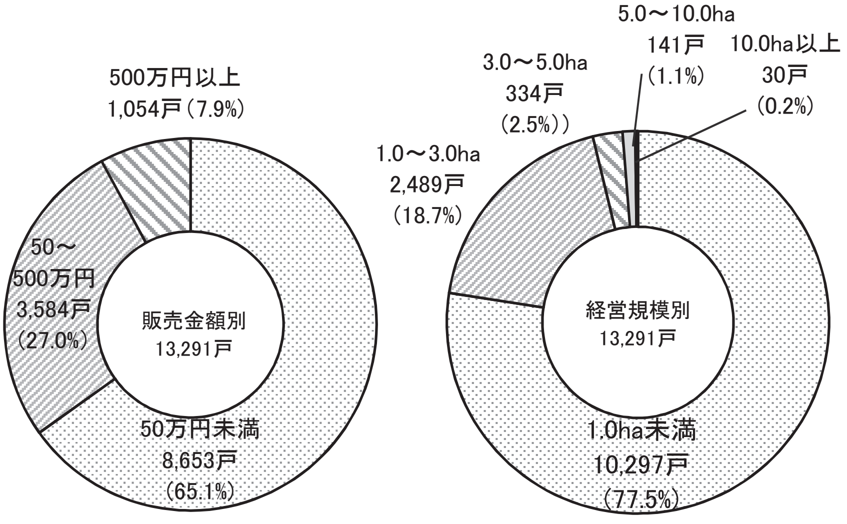
全国から見た本県農産物の構成率と順位

	奈良県	全　国	構成率（%）	順位（位）	備考（年）
農業産出額（億円）	408	87,979	0.5	45	H27
水稲収穫量（t）	45,700	8,044,000	0.6	41	H28
柿収穫量（t）	34,200	232,900	14.7	2	H28
うめ収穫量（t）	1,920	92,700	2.1	3	H28
切り花きく出荷量（千本）	47,600	1,581,000	3.0	6	H27
荒茶生産量（t）	1,720	80,200	2.1	7	H28
いちご収穫量（t）	2,130	145,200	1.5	19	H27
なす収穫量（t）	5,790	306,000	1.9	16	H28
ほうれんそう収穫量（t）	3,830	250,800	1.5	19	H27
生乳生産量（t）	25,328	7,379,234	0.3	36	H27
内水面漁業・養殖業生産額（億円）	9	1,036	0.9	－	H27

農林水産省調べ

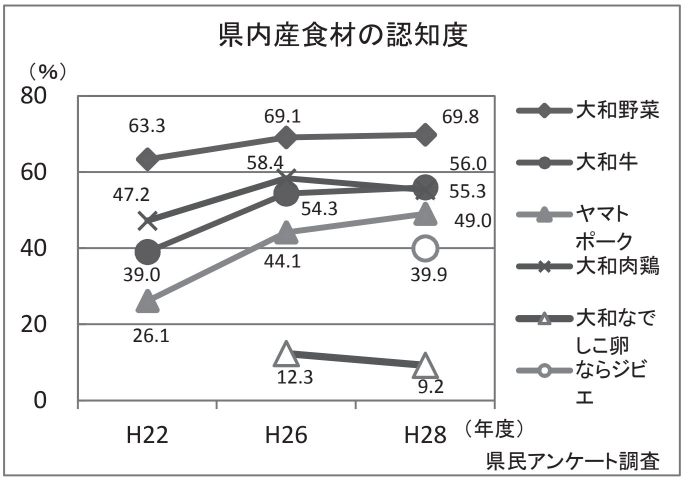
農業産出額は408億円で、全国45位と低いものの、柿や切り花きく、荒茶等、全国に誇れる品目も存在します。特に柿の収穫量は全国2位で、全国の収穫量の14.7%を占めています。

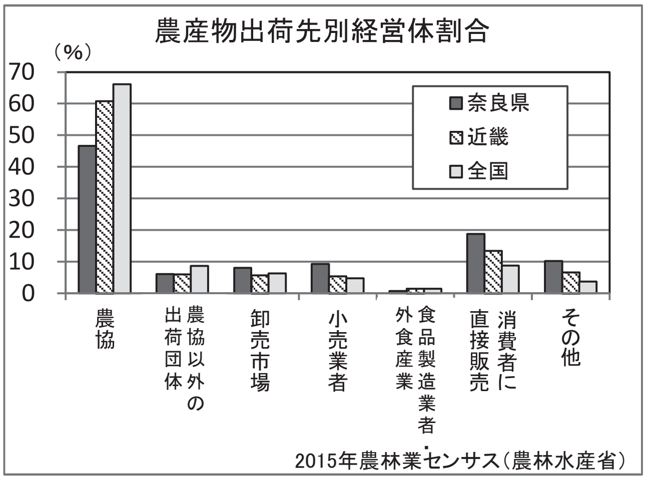
販売金額別・経営規模別農家戸数



2015年農林業センサス（農林水産省）

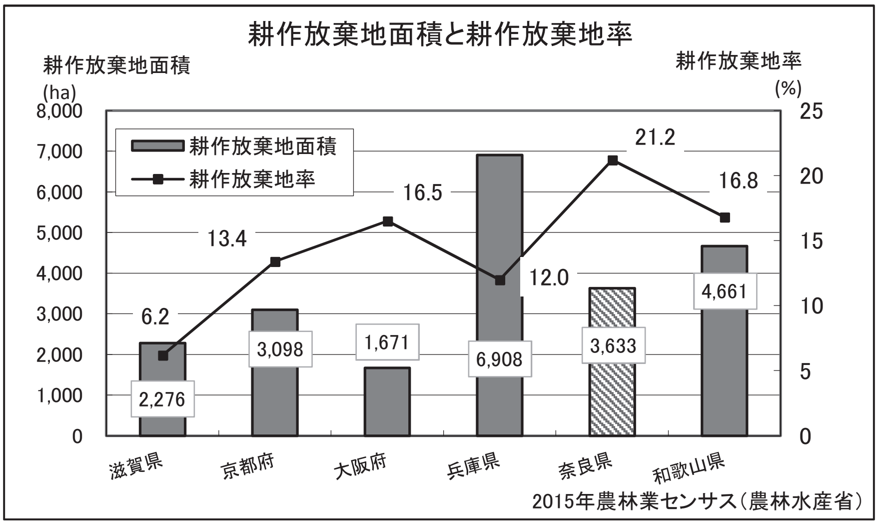
販売金額50万円未満が65.1%、経営規模1ha未満が77.5%と、小規模な農家が多いです。





県内産食材の認知度については、大和野菜が最も高いです。また、ヤマトポークの認知度が大きく上昇しています。

消費者や小売業者への販売の割合が全国に比べて高いです。

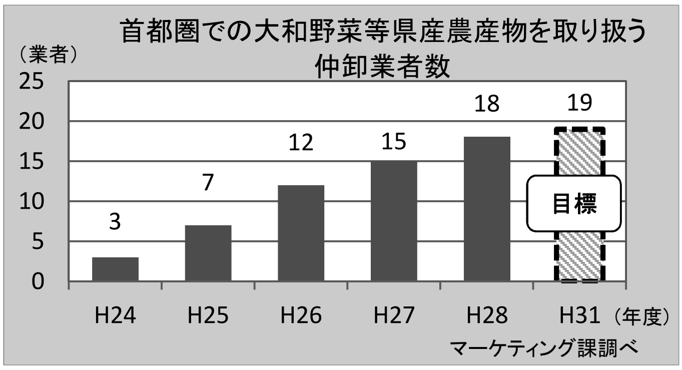


奈良県の耕作放棄地率は21.2%と、近畿で最も高いです。

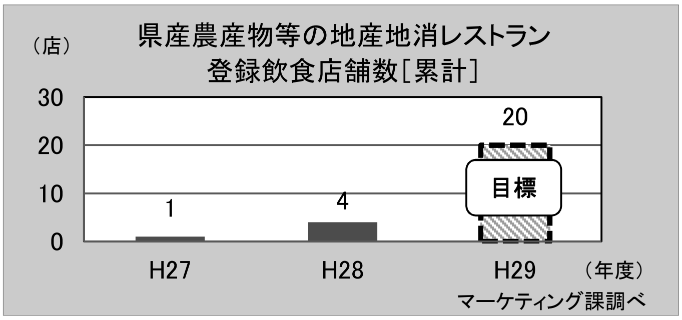
3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1　奈良の美味しい「食」の創造と発信に取り組みます。	主担当課(長)名	マーケティング課長　辻本 智宏

戦略目標	①平成31年度までに、首都圏での大和野菜を取り扱う仲卸業者を、19業者に増やします。（H24年度：3業者） ②平成27年度から平成29年度までに、県産農産物の地産地消レストランを、20店舗以上増やします。（H27年度に基準制定）



取組	首都圏で県産農産物の広報を行いました。（①）
成果	大田市場、築地市場で仲卸業者を対象にした試食フェア、大田市場で知事トップセールスを実施するなどの広報の結果、首都圏で大和野菜等県産農産物を取り扱う仲卸業者は3業者増え、18業者となりました。



取組	県産農産物等を積極的に取り扱う飲食店舗の基準を制定し、そのPRを行いました。（②）
成果	制定した県産農産物等を積極的に取り扱う飲食店舗の基準に基づき、新たに3店舗を地産地消レストランに登録し、4店舗となりました。

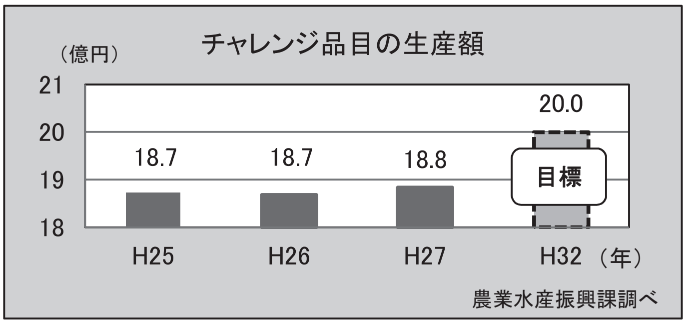
主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
首都圏・海外等での販路拡大（①）				
首都圏への県産農産物配送量(t)	19 ↗	30 ↗	31 ↗	マーケティング課
地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化（②）				
JR奈良駅アンテナショップでの売り上げ額（千円）	53,191 ↗	64,796 ↗	69,950 ↗	マーケティング課
奈良の美味しい「食」づくり（②）				
奈良フードフェスティバル来場者数（千人）	225 ↗	243 ↗	255 ↗	マーケティング課
多様な流通経路の形成による販売促進（②）				
協定直売所数（店舗）	33 →	36 ↗	35 ↘	マーケティング課
協定直売所売上額（億円）	35.1 ↗	52.6 ↗	54.2 ↗	マーケティング課
6次産業化の推進・支援（②）				
6次産業化サポートセンター相談件数（件）	163 ↗	177 ↗	116 ↘	マーケティング課

これまでの成果

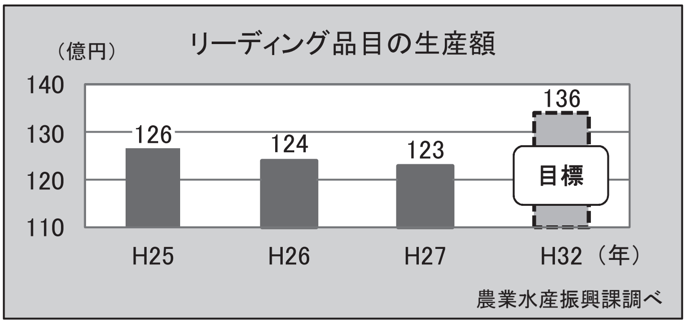
・県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的に、平成28年1月に東京白金台にオープンした県産食材レストラン「シエル エ ソル」が、ミシュラン一つ星を獲得しました。（①）
・35カ所の協定直売所に対し、レベルアップを目的に先進地視察や直売所経営セミナーを開催しました。（②）
・（仮称）奈良県中央卸売市場将来ビジョンの策定に向け、検討会議を開催し、市場活性化に向けた戦略等について検討しました。また、水産・青果・関連の各作業部会において意見聴取を行いました。（②）

戦略2　マーケティング・コスト戦略に基づき、県産農・畜・水産物の振興を図ります。	主担当課(長)名	農業水産振興課長　田中 良宏 畜産課長　桜木 圭一

戦略目標	①平成32年度までに、チャレンジ品目（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ）の生産額を20億円に増やします。（H25年度：18億円） ②平成32年度までに、リーディング品目（柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚）の生産額を136億円に増やします。（H25年度：126億円）



取組	チャレンジ品目の生産拡大、販路開拓等を実施しました。（①）
成果	試食等の食材活用のPR活動により大和野菜等の知名度は向上しており、高品質安定生産に向けた技術の普及に努めた結果、平成27年の生産額は18.8億円と、前年より若干増加しました。



取組	リーディング品目の産地競争力強化等を行いました。（②）
成果	高品質で安定供給に資する資材の導入支援等により、茶やイチゴ、大和肉鶏等で増加したものの、柿の出荷量の減少による産出額の減少が大きく影響した結果、平成27年の生産額は123億円と、前年より若干減少しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ）（①）				
イチジクの首都圏出荷量(kg)	20 —	40 ↗	916 ↗	農業水産振興課
切り花ダリア生産量(千本)	391 ↘	396 ↗	445 ↗	農業水産振興課
リーディング品目の産地競争力強化（柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚）（②）				
大和茶(かぶせ茶・てん茶)の荒茶生産量(t)	453 ↘	453 →	442 ↘	農業水産振興課
柿の出荷量(t)	30,500 ↗	28,500 ↘	31,600 ↗	農業水産振興課
大和牛の平均枝肉価格(円/kg)	1,867 ↗	2,252 ↗	2,486 ↗	畜産課
水稲に代わる高収益性作物の導入・推進（①）				
加工用キャベツの栽培面積(a)	— —	305 —	910 ↗	農業水産振興課
品質によるブランド認証制度の創設と推進（②）				
「奈良県プレミアムセレクト」認証団体数(団体)	— —	— —	5 —	農業水産振興課

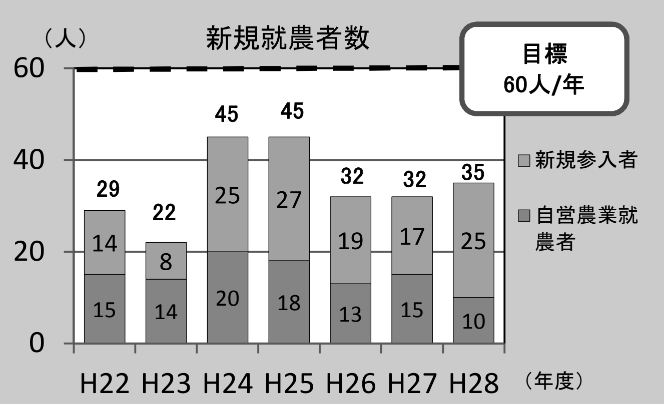
これまでの成果

・品質によるブランド認証制度「奈良県プレミアムセレクト」を創設し、柿、イチゴ（古都華、アスカルビー）、大和牛において認証基準を設定し、5生産者団体を認定しました。また、首都圏等で販売を実施しました。（②）
・水稲に代わる高収益性作物として、加工用キャベツ等の実証展示や研修会を行うなど、生産拡大に向けた取組を実施しました。（①）

戦略3　意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

主担当課(長)名	担い手・農地マネジメント課長　小坂 伸行

戦略目標	①農業の新規就業者を毎年60人増やします。(H18～25年度平均:33人) ②農業法人を毎年10法人育成します。(H18年度:9法人/年) ③平成35年度までに、担い手への農地集積率を34%に増やします。(H25年度:12%)



担い手・農地マネジメント課調べ

取組	新規就農者に対し、就農相談対応、現地指導、技術研修等を実施しました。(①)
成果	平成28年度の雇用就農を除く新規就農者は35人と、目標の60人には至りませんでしたが、前年度と同程度の新規就農者は確保できました。販売価格の不安定さや農業資材価格の上昇等、農業全般をとりまく環境の厳しさに加え、農地の確保の難しさが大きな要因となっています。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
農業の新規就業者等への支援(①)				
45歳未満の新規就農者数(人)	29 ↘	29 →	32 ↗	担い手・農地マネジメント課
就農相談・営農指導件数(件)	553 ↘	1,049 ↗	934 ↘	担い手・農地マネジメント課
新規就農制度資金の貸付件数(件)	9 ↘	15 ↗	19 ↗	担い手・農地マネジメント課
農・畜・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保(②)				
家族経営協定の締結件数(件)[累計]	206 ↗	209 ↗	213 ↗	担い手・農地マネジメント課
農業法人数(法人)[累計]	90 ↗	93 ↗	105 ↗	担い手・農地マネジメント課
農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援(③)				
担い手への農地集積率(%)	13 ↗	14 ↗	15 ↗	担い手・農地マネジメント課

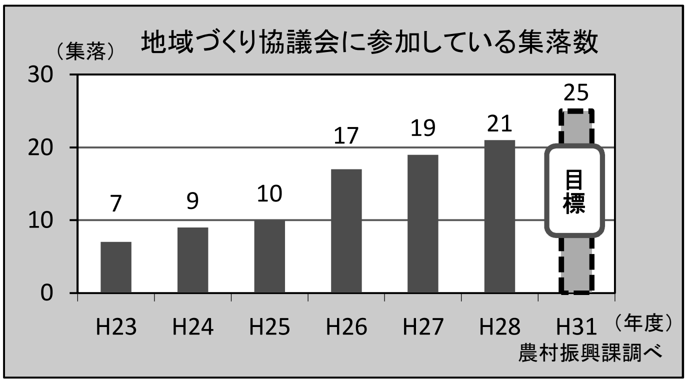
これまでの成果

・農業大学校を改編し、平成28年4月に食と農の担い手を育成する「なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)」を開校しました。(①)
・集落、地域の話し合いにより、地域の中心となる経営体を位置づける「人・農地プラン」が新規に7地区で作成され、累計で29市町村145地区となりました。(①,②,③)
・多様な担い手の育成として、シニア世代に耕作放棄地を再生した農地を貸し出し、技術支援を行いながら農業に取り組む研修事業を実施し、平成28年度は新たに4名の研修生が加わり、合計14名が4,200㎡の農地を活用し、野菜生産を実施しました。(③)

戦略4　地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。

主担当課(長)名	農村振興課長　小林 健二

戦略目標	①平成31年度までに、地域づくり協議会へ参加する集落数を25集落に増やします。（H26年度：17集落）



取組	農村資源を活用した都市農村交流の拠点づくりを行いました。（①）
成果	平成28年度に新たに橿原市、山添村で地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計21集落が地域づくり協議会に参加し、柿の木オーナー制、稲刈り体験等の都市農村交流活動を実施しました。

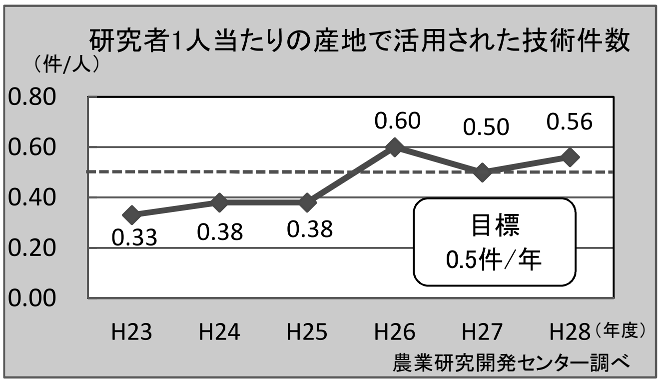
主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
農産物等を活用した地域産業の振興（①）				
柿葉生産数（万枚）	35 —	54 ↗	74 ↗	農村振興課
農村資源を活用したにぎわいの創出（①）				
地域づくり協議会数（団体）	5 ↗	6 ↗	8 ↗	農村振興課
農村資源の持続的な活用（①）				
水田を活用した貯留対策取組市町村数（市町村）	8 ↗	11 ↗	11 →	農村振興課
基幹的水路の更新整備延長（km）[累計]	184 ↗	199 ↗	208 ↗	農村振興課
基幹水利施設ストックマネジメント地区数（地区）	1 →	1 →	2 ↗	農村振興課
農村資源情報の発信（①）				
「ならグリーンツーリズム」HPへのアクセス件数（件）	— —	39,629 —	112,049 ↗	農村振興課
総合的な鳥獣被害防止対策の推進（①）				
鳥獣害防止計画策定地区数（地区）	30 ↗	31 →	31 →	農業水産振興課

これまでの成果

・県内の豊かな歴史文化や美しい農村景観等の地域資源を活用して、都市農村交流を促進するため、農村周遊自転車ルート整備の測量・設計を行いました。（①）
・県域での農村活性化を推進するため、平成28年12月に、農村地域づくり活動を行っている県内地域の7団体（21集落）、それをサポートする21市町村、9土地改良区を構成員とした「奈良県地域づくり協議会」が設立されました。（①）

戦略5　農・畜産・水産業振興のための体制整備を図ります。	主担当課(長)名	企画管理室長　山口 恵美 農業水産振興課長　田中 良宏

戦略目標	①平成28年度までに、農・畜産・水産業の振興に関する条例を制定します。 ②平成30年度までに、研究者1人当たりの産地で活用された技術件数を0.5件／年に増やします。（H25年度：0.38件／年）



取組	農業研究開発センターの研究機能の高度化(漢方・育種・加工・栽培）等を実施しました。（②）
成果	奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究等により、研究者１人当たりの産地で活用された技術件数は、平成28年度は、普及を通じて23件（研究者1人当たり0.56件）の技術を生産者等に提供したことにより、目標の0.5件／年を達成しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
農業研究開発センターの研究機能の高度化（漢方・育種・加工・栽培）（②）				
品種登録件数(出願中を含む)(件)	8 →	9 ↗	11 ↗	農業水産振興課
研究論文の投稿件数(件)	6 ↗	6 →	5 ↘	農業水産振興課
学会、シンポジウム等での成果発表件数(件)	46 ↗	47 ↗	32 ↘	農業水産振興課

これまでの成果

・「（仮称）奈良県豊かな食と農の条例」の制定に向け、検討委員会を開催し、条例制定の体制や進め方について検討を行いました。また、施策課題（5項目）毎のワーキング会議を開催しました。（①）
・奈良県の水産業のあり方について、関係者等を交えた水産業支援体制検討会を開催し、河川漁業と養殖業について、現状と課題を整理しました。（①）
・農業研究開発センターの整備が完了し、平成28年9月に移転、高度な研究開発をめざして新たなスタートを切りました。（②）

4．平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞

平成27年の農業産出額は408億円で、前年より若干増加しました。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞

・首都圏で県産農産物の広報を行った結果、首都圏で大和野菜等県産農産物を取り扱う仲卸業者は3業者増え、18業者となりました。
・大和野菜等チャレンジ品目の平成27年の生産額は18.8億円と、前年より若干増加しました。
・平成28年度の雇用就農を除く新規就農者は35人と、目標の60人には至りませんでしたが、前年度と同程度の新規就農者は確保できました。
・平成28年度に新たに橿原市、山添村で地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計21集落が地域づくり協議会に参加し、柿の木オーナー制、稲刈り体験等の都市農村交流活動を実施しました。
・平成28年度の研究者1人当たりの産地で活用された技術件数は、普及を通じて23件（研究者1人当たり0.56件）の技術を生産者等に提供したことにより、目標の0.5件/年を達成しました。

＜奈良県の持っている強み＞

1 消費地が近い（都市近郊農業が発展、輸送コストが低い、鮮度の高い農産物を供給）
2 柿（全国2位）、小ギク（同2位）、茶（同7位）は、全国トップクラスの産地を形成
3 ハウス柿、二輪ギク、ダリア球根、スイカ種子の生産が全国第1位
4 イチゴの生産が近畿第1位
5 歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富
6 大和野菜等伝統ある県産食材
7 県内産食材の認知度の上昇
8「なら食と農の魅力創造国際大学校」の開校による「農に強い食の担い手」の育成体制の充実

＜奈良県の抱えている弱み＞

9 兼業農家等の小規模な担い手が大半で、担い手の減少や高齢化が進展
10 柿等の一部品目を除き、全国的に知名度が低く小規模産地であるため、全体として弱い市場競争力
11 担い手の高齢化によるため池等の農業水利施設の維持管理が不十分
12 耕作放棄地率が高く、農地の利用が不十分
13 全国と比べて水田のほ場整備が遅れており、農地の利用集積が困難
14 有害鳥獣による農作物への被害

＜奈良県への追い風＞

a ミシュランレッドガイドへの掲載等、奈良の食への関心の高まり
b 6次産業化や農商工連携の推進
c 安心・安全農産物の重要度の高まり
d 地産地消の推進
e 定年退職者の就農や企業の農業参入
f 再生可能エネルギーの開発の必要性
g TPP参加等に備えた積極的農業施策の推進
h 改正農地法による一般法人の農業参入
i 農地中間管理事業に関する法律の整備

≪強みで追い風を活かす課題≫

〔重要課題〕リーディング品目の産地競争力強化等（柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚）(1,2,3,4,g)
〔重要課題〕多様な流通経路の形成による販売促進（県中央卸売市場の活性化等）(2,a)
・奈良の美味しい「食」づくり（地産地消レストランの認定等）(7,c,d)
〔重要課題〕県が主体となった縦型事業組合の育成(6,b)
・首都圏・海外等での販路拡大(2,6,a)
・地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化(7,d)

≪弱みを踏まえ追い風を活かす課題≫

〔重要課題〕品質によるブランド認証制度の推進(10,a,c,g)
・研究機能の高度化(10,a,c)
・農村資源を活用した再生可能エネルギーの導入支援(11,f)
・耕作放棄地の再生(9,12,14,e,h,i)

＜奈良県への向かい風＞

j 全産業に占める第1次産業就業者の減少
k 全国的に高齢化し、担い手が不足
l 新規就農のための農地確保が困難
m 過疎化、高齢化による集落機能の低下
n TPP参加による価格競争の激化

≪強みで向かい風を克服する課題≫

〔重要課題〕チャレンジ品目の生産拡大等（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ）(3,6,n)
・新規就農者等への支援(1,2,4,j,k,l)
〔重要課題〕女性農業者への支援(1,3,5,j,k,l)
〔重要課題〕農村資源を活用した地域づくり（NAFIC周辺の賑わいづくり等）(5,8,m)
・畜産の体制整備(1,7,j,k,n)
・水産業支援体制の検討(1,7,j,k,n)

≪弱みを踏まえ向かい風に備える課題≫

〔重要課題〕農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援(9,12,13,l,m)
・総合的な鳥獣被害防止対策の推進(14,m)
〔重要課題〕農・畜・水産業振興に関する条例の検討(9,10,12,j,k,l,m,n)

５．平成２７年度の評価を踏まえ、平成２９年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
総合的な鳥獣被害防止対策の推進（戦略4）	・有害獣であるニホンジカの適正生息数を保つため管理計画を見直し、年間捕獲頭数の目標を8,000頭から10,000頭としました。 ・獣肉（ジビエ）の活用を進めるため「おいしいならジビエ提供店」のPRの取組を重点的に実施することとしました。

６．重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
リーディング品目の産地競争力強化等（柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚）（戦略2）	生産規模のスケールメリットを活かし、市場とさらに連携することで、産地の競争力を強化します。
多様な流通経路の形成による販売促進（中央卸売市場の活性化等）（戦略1）	・中央卸売市場の活性化に向けた将来ビジョンを策定します。 ・「地の味 土の香」協定直売所の農産物や加工品の魅力向上とブランド化を支援します。
県が主体となった縦型事業組合の育成（戦略1）	生産から加工・販売までをつなぐ縦型事業組合を県がモデル実証します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
品質によるブランド認証制度の推進（戦略2）	「奈良県プレミアムセレクト」の取組を進め、農畜水産物のブランド化を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
チャレンジ品目の生産拡大等（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ）（戦略2）	市場への至近性を活かした販売と首都圏等への販路開拓により、生産拡大を推進します。
女性農業者への支援（戦略3）	女性の能力を引き出し、農業経営能力を高め、次世代の女性農業者を積極的に育成します。
農村資源を活用した地域づくり（NAFIC周辺の賑わいづくり等）（戦略4）	NAFIC周辺の賑わいづくり、食と農を活かしたオーベルジュの整備とネットワーク化、農村周遊自転車ルートの整備により、地域資源を活用したにぎわいの創出を図ります。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援（戦略3）	県域での農地のマネジメントを推進するため、意欲ある市町村と連携し、エリアを限定して、地域の特性を活かした農業を振興します。
農・畜産・水産業振興に関する条例の検討（戦略5）	農・畜産・水産業及び食の振興をはかるため、条例制定に向けた検討を進めます。